



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4169 URL https://enechange.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸岡 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 篠原 雄一郎 TEL 03 (6635) 1021  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高   |   | 営業利益   |   | 調整後EBITDA |   | 経常利益   |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|----------|-------|---|--------|---|-----------|---|--------|---|-----------------|---|
|          | 百万円   | % | 百万円    | % | 百万円       | % | 百万円    | % | 百万円             | % |
| 2026年3月期 | 6,697 | — | 592    | — | 653       | — | △148   | — | 130             | — |
| 2025年3月期 | 6,715 | — | △3,630 | — | —         | — | △2,081 | — | △1,273          | — |

(注) 包括利益 2026年3月期 207百万円(—%) 2025年3月期 △971百万円(—%)

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 2026年3月期 | 3.06           | 2.98                      | 2.8            | △2.0         | 8.9          |
| 2025年3月期 | △36.27         | —                         | △83.5          | △32.1        | △54.1        |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △728百万円 2025年3月期 △390百万円

(注) 1. 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

2. 2025年3月期は、調整後EBITDAを算出しておりません。

3. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2024年9月3日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる前事業年度は、2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月決算となるため、対前年同期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

|          | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2026年3月期 | 7,657 | 4,781 | 61.9   | 110.49   |
| 2025年3月期 | 7,411 | 4,551 | 61.2   | 106.50   |

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,736百万円 2025年3月期 4,535百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2026年3月期 | 654                  | 91                   | △515                 | 4,494             |
| 2025年3月期 | 220                  | △3,397               | 5,283                | 4,263             |

## 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |        |      |      | 配当金<br>総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------------------|--------------|--------------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 第4四半期末 | 期末   | 合計   |                   |              |                    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |                   |              |                    |
| 2025年3月期     | —      | 0.00   | —      | —      | 0.00 | 0.00 | —                 | —            | —                  |
| 2026年3月期     | —      | 0.00   | —      | —      | 0.00 | 0.00 | —                 | —            | —                  |
| 2027年3月期(予想) | —      | —      | —      | —      | —    | —    | —                 | —            | —                  |

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

|     | 売上高   |     | 営業利益 |     | 調整後EBITDA |     | 経常利益 |   | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 |       | 1株当たり当<br>期純利益 |
|-----|-------|-----|------|-----|-----------|-----|------|---|-------------------------|-------|----------------|
|     | 百万円   | %   | 百万円  | %   | 百万円       | %   | 百万円  | % | 百万円                     | %     | 円 銭            |
| 通 期 | 6,800 | 1.5 | 600  | 1.2 | 655       | 0.2 | 550  | — | 550                     | 320.1 | 12.83          |

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 | 42,868,284株 | 2025年3月期 | 42,591,120株 |
| ② 期末自己株式数           | 2026年3月期 | 1,072株      | 2025年3月期 | 753株        |
| ③ 期中平均株式数           | 2026年3月期 | 42,737,814株 | 2025年3月期 | 35,107,703株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|          | 売上高   |   | 営業利益 |   | 経常利益   |   | 当期純利益  |   |
|----------|-------|---|------|---|--------|---|--------|---|
|          | 百万円   | % | 百万円  | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 2026年3月期 | 6,697 | — | 585  | — | 386    | — | 103    | — |
| 2025年3月期 | 6,631 | — | △973 | — | △1,142 | — | △3,430 | — |

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   |
| 2026年3月期 | 2.41           | 2.34                  |
| 2025年3月期 | △97.71         | —                     |

(注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月3日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる前事業年度は、2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月決算となるため、対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

|          | 総資産   |       | 純資産   |      | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|-------|------|--------|----------|
|          | 百万円   | 百万円   | 百万円   | 百万円  | %      | 円 銭      |
| 2026年3月期 | 7,462 | 4,531 | 4,531 | 60.1 | 104.66 |          |
| 2025年3月期 | 7,233 | 4,378 | 4,378 | 60.3 | 102.44 |          |

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,486百万円 2025年3月期 4,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法、決算説明会の開催予定)

決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、5月15日(金)に機関投資家・個人投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....            | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....         | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....         | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....    | 4  |
| (4) 今後の見通し .....             | 4  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....  | 5  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....        | 6  |
| (1) 連結貸借対照表 .....            | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... | 8  |
| (連結損益計算書) .....              | 8  |
| (連結包括利益計算書) .....            | 9  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....       | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....     | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....     | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....        | 14 |
| (会計方針の変更) .....              | 14 |
| (追加情報) .....                 | 14 |
| (セグメント情報等の注記) .....          | 14 |
| (1株当たり情報) .....              | 15 |
| (重要な後発事象) .....              | 16 |
| (その他) .....                  | 16 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、為替の円安基調の長期化や米国を中心とした通商政策の変化に伴う物価上昇圧力に加え、主要各国の金融政策が転換局面を経て高水準で推移していること等から、金融・為替市場の変動性は引き続き高い状況にあります。更に、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル及び米国によるイラン攻撃を契機とした中東情勢は急速に緊迫度を深めていること等から、地政学リスクは依然として解消されておらず、エネルギー価格の動向を含めた景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境においては、ウクライナ危機による資源価格の激しい変動を経て、一定の落ち着きを見せたものの、足もとでは中東情勢の緊迫が高まる等、地政学的リスクや為替動向の影響を受けやすい状況は継続しており、引き続き価格変動リスクへの注視が続く状況となりました。小売電力市場においては、ウクライナ危機による一時的な高騰後は一部の新電力を中心に顧客獲得に向けた動きが活発化した一方で、中東情勢等の外的要因の影響から消費者及び事業者における電気料金をはじめとしたエネルギー価格の動向への関心は再び高まっております。

このような状況を背景に、電力各社が提供する料金メニューは急速に多様化しております。従来の燃料費調整制度に準拠したプランに加え、卸電力取引所の価格を反映する「市場連動型」や、価格変動リスクを排除した「完全固定型」、更にはこれらを組み合わせた各社独自の「独自燃料費調整」等、契約形態の複雑化が顕著となっております。こうした市場環境の変化を受け、家庭及び法人需要家においては、最適な電力プランの選択や価格変動リスクへの対応が喫緊の課題となっております。これに対し、当社のプラットフォームが有する情報提供機能、並びに営業によるコンサルティング機能の重要性が一段と高まった結果、中立的な立場から複雑なプランを比較・解説できる当社の市場プレゼンスは着実に向上いたしました。

加えて、需要家向けサービスにとどまらず、供給側である新電力各社におけるニーズも変容しております。具体的には、電源調達最適化や環境価値（非化石証書等）の調達支援といった川上領域における機能提供への要望が強まっており、当社の事業領域を更に広げる新たな収益機会となっております。

また、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においても、生成AIの普及によるデータセンターの増設や半導体工場の新増設等を背景とした電力需要の増加が見込まれており、エネルギー需給構造の変化が加速していくものと想定されます。

このような環境のもと、当社グループでは、2025年6月23日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、当社事業領域において、エネルギー流通を支えるプラットフォームとして、日本のエネルギーコスト・環境コストの低減に資するソリューションを提供することに取り組んで参りました。当社プラットフォームにおける顧客への提供価値を高め、介在する電力量を最大化することを目標に、具体的なソリューションとして、既存の「電力切替支援」、「SaaS・システム開発」の提供に加え、中期経営計画期間（2026年3月期-2028年3月期）において、「新電力向け基幹システム開発」、「電源調達支援」、「分散型リソース提供・制御」の提供を順次予定しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高6,697,531千円、営業利益592,811千円、経常損失148,737千円、親会社株主に帰属する当期純利益は130,918千円となっております。

なお、営業外費用で持分法による投資損失728,410千円、特別利益で受取保険金23,662千円、投資有価証券売却益17,743千円を計上しております。

また、セグメント別の経営成績につきましては、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「エネルギープラットフォーム事業」、「エネルギーデータ事業」及び「EV充電事業」の3区分から、「エネルギー流通プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

各ソリューションの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 電力切替支援

「電力切替支援」の売上高は5,116,109千円となりました。家庭向け電力切替ではユーザー獲得戦略の見直し等により継続ユーザー数は270,278件と微減、法人向けでは小規模拠点での獲得伸長等により法人向け継続拠点数は17,718件と増加いたしました。

当連結会計年度の取り組みとして、電力・ガス切替比較プラットフォームである「エネチェンジ Home 電気・ガス比較」及び「エネチェンジ Biz 電力最適診断」の両サービスにおいては、電力ガス事業者との連携をこれまで以上に強化しております。あわせて、AIの急速な普及を背景に、AI検索最適化(AIO)の強化や検索エンジンを介さない集客チャネルにも対応できるよう、主力サービスである当該切替比較サイトの大型改善に着手したほか、引越しに伴うタスク管理やライフライン(電気・ガス・水道等)の手続きをLINE上で完結できる新サービス「エネチェンジ Home 引越しWeb簡単サポート」の提供を開始いたしました。

#### ② SaaS・システム開発

「SaaS・システム開発」の売上高は1,137,361千円となりました。電力ガス事業者向けに顧客ポータルや料金シミュレーション、申し込みシステム、家庭向けDR(デマンドレスポンス)サービス等を提供するデジタルソリューション「エネチェンジ Utility」の既存顧客への継続的なサービス提供やアップセル・クロスセルに注力しており、顧客数は42社で横ばいとなっております。

当連結会計年度においては、中期経営計画期間(2026年3月期-2028年3月期)での新ソリューションである「新電力向け基幹システム」の開発に着手しており、2027年3月期中に第1号顧客へサービスを提供開始することを予定しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,259,889千円となり、前連結会計年度末に比べ784,247千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が587,599千円、現金及び預金が230,645千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は1,397,885千円となり、前連結会計年度末から538,216千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が676,995千円、長期貸付金が48,504千円、長期未収入金が35,698千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は7,657,775千円となり、前連結会計年度末に比べ246,030千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,615,059千円となり、前連結会計年度末に比べ221,611千円増加いたしました。これは主に、契約負債が309,292千円、1年内返済予定の長期借入金が242,466千円減少した一方、販売促進引当金が398,320千円、賞与引当金が197,524千円、未払金が91,661千円、返金負債が77,371千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債は260,840千円となり、前連結会計年度末に比べ205,775千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が205,522千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,875,899千円となり、前連結会計年度末に比べ15,836千円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,781,875千円となり、前連結会計年度末に比べ230,194千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益130,918千円の計上、為替換算調整勘定79,314千円の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,494,153千円(前連結会計年度末4,263,507千円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は654,942千円となりました。主な増加要因は、持分法による投資損失728,410千円、販売促進引当金の増加額398,320千円、未払消費税等の増加額228,925千円、賞与引当金の増加額197,524千円、未払金の増加額85,224千円等であります。主な減少要因は、売上債権の増加額551,986千円、契約負債の減少額309,292千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は91,308千円となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入99,354千円、投資有価証券の売却による収入83,870千円、敷金及び保証金の回収による収入41,138千円等あります。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出77,404千円、有形固定資産の取得による支出37,711千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は515,619千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入22,236千円等であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出447,988千円、短期借入金の返済による支出100,000千円等であります。

### (4) 今後の見通し

#### (マクロ環境・基本方針)

今後のわが国経済におきましては、中東情勢をはじめとする緊迫した地政学リスクを背景に、資源価格や為替の変動によるエネルギーコストの不透明感は依然として継続するものと認識しております。

こうした状況のもと、電力需要家における電気料金の見直しニーズはより高まってくと想定しております。当社グループは、多様な提携事業者による豊富なプランの選択肢を迅速に提供できる強みを有しており、当社プラットフォームへの需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

また、電力小売全面自由化10周年という節目を迎えましたが、市場には依然として約6割の未切替層(注1)が存在する等、多大な潜在成長余地が残されています。当社が実施した調査によれば、この背景には、電力メニューの比較の難しさや切替の心理的ハードルといった構造的障壁があると分析しております。当社としてはこれらの課題に対し、電力使用データを含む独自のデータ基盤とAIを活用した電力診断テクノロジーを活用することで、消費者の意思決定を高度に支援し、選択の負担を最小化する体験の提供を目指しております。上記の取り組み等による市場開拓を通じて、ユーザー価値の最大化と持続的な企業価値の向上を両立して参ります。

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化を通じた企業価値の向上を見据え、2025年6月23日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、本中期経営計画期間においては営業キャッシュ・フローの成長を重視し、以下の施策を推進して参ります。

#### (電力切替支援)

当ソリューションにおきましては、高まるエネルギーコスト見直し需要を的確に捉え、プラットフォーム全体のユーザー獲得の最大化と、収益性を重視した獲得戦略を展開いたします。

家庭向けサービスにおいては、オンライン・オフライン双方における獲得チャネルの多角化を進め、潜在層へのリーチを強化しております。営業戦略面では、獲得件数の伸長と並行して、継続性や獲得効率をこれまで以上に重視した「収益の質」の向上に注力しております。付帯サービスの拡販や、電力需要家と提携事業者双方にとって価値の高いマッチングを推進することで、送客単価の向上とLTV(顧客生涯価値)の最大化を追求し、中長期的に安定した利益成長に寄与する体制を構築して参ります。

法人向けサービスにおいては、昨今の不透明な市場環境を受け、特定のプランに限定されない多様な価格フォーミュ

ラーへのニーズが一段と高まっております。当社では、各顧客のエネルギー調達方針やコスト変動への耐性に適した選択肢を的確に提案できる体制を構築しており、この柔軟なソリューション能力を強みに新規獲得を推進して参ります。加えて、SFA（営業支援システム）やCRM（顧客管理システム）を活用したシステムチックな顧客管理を徹底することで、新規獲得の効率化のみならず、既存顧客に対するきめ細やかなフォローアップ体制を強化し、解約率の低減とストック収益の積み上げによる強固な収益基盤の構築を図って参ります。

#### （SaaS・システム開発）

当ソリューションにおきましては、将来の非連続な成長に向けた布石として、小売電気事業者向け基幹システム等の開発へ経営資源を重点的に配分しております。本開発は、高度な汎用性と専門性を兼ね備えたライセンスモデルの確立、及び導入後の運用保守等を通じた「ストック型収益」の強固な柱として構築を進めております。まずは第1号顧客へのサービス提供を通じて確かな実績を構築し、これをモデルケースとして、多様化する市場環境に適応した業界標準のプラットフォームとして、小売電気事業各社への普及を強力に推進することで、中長期的な収益基盤の拡大を図って参ります。

併せて、AIを活用した開発体制の再構築により、更に柔軟かつ迅速な開発を実現し、また、AIネイティブなソリューションデザインにより、これまで以上に付加価値の高いソリューションの提供を促進しております。

#### （全社業績見通し）

これらの取り組みの結果、2027年3月期の連結業績につきましては、SaaS・システム開発における受託開発売上の縮小影響等はあるものの、電力切替支援の成長と全社的なストック収益基盤の強化が牽引し、売上高6,800百万円、営業利益600百万円、調整後EBITDA(注2)655百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご留意ください。

- （注） 1. 当社独自調査「家庭向け電力切り替えサービス認知・実態把握」より  
2. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用と定義

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内における企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,263,507               | 4,494,153               |
| 売掛金及び契約資産     | 944,100                 | 1,531,699               |
| 商品及び製品        | 385                     | —                       |
| 仕掛品           | —                       | 14,160                  |
| 前渡金           | 298                     | —                       |
| 前払費用          | 57,448                  | 94,392                  |
| 未収入金          | 65,178                  | 96,757                  |
| その他           | 145,335                 | 33,231                  |
| 貸倒引当金         | △612                    | △4,506                  |
| 流動資産合計        | 5,475,642               | 6,259,889               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | —                       | 30,671                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 31,892                  | 22,961                  |
| 有形固定資産合計      | 31,892                  | 53,632                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 2,396                   | 1,142                   |
| のれん           | 130,204                 | 101,134                 |
| 無形固定資産合計      | 132,601                 | 102,277                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1,419,994               | 742,998                 |
| 長期貸付金         | 150,260                 | 101,756                 |
| 差入保証金         | 133,139                 | 120,365                 |
| 長期未収入金        | 127,024                 | 91,326                  |
| 繰延税金資産        | —                       | 245,419                 |
| 貸倒引当金         | △58,809                 | △59,890                 |
| 投資その他の資産合計    | 1,771,608               | 1,241,976               |
| 固定資産合計        | 1,936,102               | 1,397,885               |
| 資産合計          | 7,411,744               | 7,657,775               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 44,386                  | 36,725                  |
| 短期借入金         | 200,000                 | 100,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 447,988                 | 205,522                 |
| 未払金           | 728,481                 | 820,143                 |
| 未払法人税等        | 21,022                  | 39,278                  |
| 契約負債          | 359,018                 | 49,726                  |
| 返金負債          | 91,438                  | 168,809                 |
| 販売促進引当金       | 117,446                 | 515,767                 |
| 決算訂正関連費用引当金   | 92,995                  | 92,995                  |
| 賞与引当金         | 71,334                  | 268,858                 |
| その他           | 219,336                 | 317,234                 |
| 流動負債合計        | 2,393,447               | 2,615,059               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 466,362                 | 260,840                 |
| 繰延税金負債        | 253                     | —                       |
| 固定負債合計        | 466,615                 | 260,840                 |
| 負債合計          | 2,860,062               | 2,875,899               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,506,236               | 21,412                  |
| 資本剰余金         | 11,551,693              | 4,230,426               |
| 利益剰余金         | △8,697,142              | 232,850                 |
| 自己株式          | △551                    | △653                    |
| 株主資本合計        | 4,360,235               | 4,484,036               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2,719                   | 149                     |
| 為替換算調整勘定      | 172,863                 | 252,177                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 175,583                 | 252,326                 |
| 新株予約権         | 15,862                  | 45,512                  |
| 純資産合計         | 4,551,681               | 4,781,875               |
| 負債純資産合計       | 7,411,744               | 7,657,775               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                                     | 前連結会計年度<br>(自 2024年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高                                 | 6,715,556                                | 6,697,531                                |
| 売上原価                                | 1,473,430                                | 791,853                                  |
| 売上総利益                               | 5,242,125                                | 5,905,678                                |
| 販売費及び一般管理費                          | 8,872,679                                | 5,312,866                                |
| 営業利益又は営業損失(△)                       | △3,630,553                               | 592,811                                  |
| 営業外収益                               |  |  |
| 受取利息                                | 6,891                                    | 12,804                                   |
| 受取手数料                               | 30                                       | 181                                      |
| 特典失効益                               | 64                                       | —  |
| 為替差益                                | 6,071                                    | —  |
| 補助金受贈益                              | 5,494,158                                | —  |
| その他                                 | 10,202                                   | 8,485                                    |
| 営業外収益合計                             | 5,517,416                                | 21,472                                   |
| 営業外費用                               |  |  |
| 支払利息                                | 354,283                                  | 14,542                                   |
| 株式交付費                               | 4,681                                    | 417                                      |
| 為替差損                                | —  | 5,466                                    |
| 支払手数料                               | 482,329                                  | 11,111                                   |
| 租税公課                                | 53,685                                   | 0  |
| 持分法による投資損失                          | 390,918                                  | 728,410                                  |
| 固定資産圧縮損                             | 2,680,460                                | —  |
| その他                                 | 1,700                                    | 3,073                                    |
| 営業外費用合計                             | 3,968,061                                | 763,021                                  |
| 経常損失(△)                             | △2,081,198                               | △148,737                                 |
| 特別利益                                |  |  |
| 決算訂正関連費用引当金戻入益                      | 92,995                                   | —  |
| 関係会社株式売却益                           | 2,272,645                                | —  |
| 新株予約権戻入益                            | 12,250                                   | —  |
| 受取保険金                               | 50,000                                   | 23,662                                   |
| 投資有価証券売却益                           | —  | 17,743                                   |
| 特別利益合計                              | 2,427,890                                | 41,405                                   |
| 特別損失                                |  |  |
| 減損損失                                | 1,244,330                                | —  |
| 投資有価証券評価損                           | 98,267                                   | —  |
| 決算訂正関連費用引当金繰入額                      | 269,666                                  | —  |
| 関係会社清算損                             | —  | 7,517                                    |
| 投資有価証券売却損                           | —  | 1,527                                    |
| その他                                 | 9,961                                    | —  |
| 特別損失合計                              | 1,622,225                                | 9,044                                    |
| 税金等調整前当期純損失(△)                      | △1,275,532                               | △116,376                                 |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 6,016                                    | 3,470                                    |
| 法人税等還付税額                            | △7,977                                   | —  |
| 法人税等調整額                             | △105                                     | △250,765                                 |
| 法人税等合計                              | △2,066                                   | △247,295                                 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                     | △1,273,466                               | 130,918                                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,273,466                               | 130,918                                  |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2024年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)  | △1,273,466                               | 130,918                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 20,590                                   | △6,270                                   |
| 為替換算調整勘定         | △23,368                                  | 22,799                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 304,244                                  | 60,213                                   |
| その他の包括利益合計       | 301,467                                  | 76,743                                   |
| 包括利益             | △971,999                                 | 207,661                                  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | △971,999                                 | 207,661                                  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

|                      | 株主資本       |            |            |      |            |
|----------------------|------------|------------|------------|------|------------|
|                      | 資本金        | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高                | 47,044     | 6,018,962  | △7,423,676 | △297 | △1,357,966 |
| 当期変動額                |            |            |            |      |            |
| 新株の発行                | 3,474,949  | 3,474,949  |            |      | 6,949,899  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)   |            |            | △1,273,466 |      | △1,273,466 |
| 自己株式の取得              |            |            |            | △254 | △254       |
| 新株予約権の行使             | 21,236     | 21,236     |            |      | 42,473     |
| 資本金から資本剰余金への振替       | △2,036,994 | 2,036,994  |            |      | —          |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |            | △450       |            |      | △450       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |            |            |            |      |            |
| 当期変動額合計              | 1,459,192  | 5,532,730  | △1,273,466 | △254 | 5,718,202  |
| 当期末残高                | 1,506,236  | 11,551,693 | △8,697,142 | △551 | 4,360,235  |

|                      | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権  | 純資産合計      |
|----------------------|--------------|----------|---------------|--------|------------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |            |
| 当期首残高                | △297,005     | 171,121  | △125,883      | 4,623  | △1,479,226 |
| 当期変動額                |              |          |               |        |            |
| 新株の発行                |              |          |               |        | 6,949,899  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)   |              |          |               |        | △1,273,466 |
| 自己株式の取得              |              |          |               |        | △254       |
| 新株予約権の行使             |              |          |               |        | 42,473     |
| 資本金から資本剰余金への振替       |              |          |               |        | —          |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |          |               |        | △450       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 299,725      | 1,741    | 301,467       | 11,239 | 312,706    |
| 当期変動額合計              | 299,725      | 1,741    | 301,467       | 11,239 | 6,030,908  |
| 当期末残高                | 2,719        | 172,863  | 175,583       | 15,862 | 4,551,681  |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本       |            |            |      |           |
|---------------------|------------|------------|------------|------|-----------|
|                     | 資本金        | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 1,506,236  | 11,551,693 | △8,697,142 | △551 | 4,360,235 |
| 当期変動額               |            |            |            |      |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |            |            | 130,918    |      | 130,918   |
| 自己株式の取得             |            |            |            | △101 | △101      |
| 新株予約権の行使            | 11,412     | 11,412     |            |      | 22,825    |
| 資本金から資本剰余金への振替      | △1,496,236 | 1,496,236  |            |      | —         |
| 欠損填補                |            | △8,828,916 | 8,828,916  |      | —         |
| 連結範囲の変動             |            |            | △29,840    |      | △29,840   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |            |            |            |      |           |
| 当期変動額合計             | △1,484,824 | △7,321,266 | 8,929,993  | △101 | 123,801   |
| 当期末残高               | 21,412     | 4,230,426  | 232,850    | △653 | 4,484,036 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|----------|---------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当期首残高               | 2,719        | 172,863  | 175,583       | 15,862 | 4,551,681 |
| 当期変動額               |              |          |               |        |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |               |        | 130,918   |
| 自己株式の取得             |              |          |               |        | △101      |
| 新株予約権の行使            |              |          |               |        | 22,825    |
| 資本金から資本剰余金への振替      |              |          |               |        | —         |
| 欠損填補                |              |          |               |        | —         |
| 連結範囲の変動             |              |          |               |        | △29,840   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,570       | 79,314   | 76,743        | 29,649 | 106,392   |
| 当期変動額合計             | △2,570       | 79,314   | 76,743        | 29,649 | 230,194   |
| 当期末残高               | 149          | 252,177  | 252,326       | 45,512 | 4,781,875 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 2024年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |  |  |
| 税金等調整前当期純損失 (△)             | △1,275,532                               | △116,376                                 |
| 減価償却費                       | 108,292                                  | 12,202                                   |
| のれん償却額                      | 121,424                                  | 29,069                                   |
| 株式報酬費用                      | —  | 19,587                                   |
| 特典失効益                       | △64                                      | —  |
| 補助金受贈益                      | △5,494,158                               | —  |
| 支払利息                        | 354,283                                  | 14,542                                   |
| 株式交付費                       | 4,681                                    | —  |
| 受取保険金                       | —  | △23,662                                  |
| 持分法による投資損益 (△は益)            | 390,918                                  | 728,410                                  |
| 関係会社株式売却損益 (△は益)            | △2,272,645                               | —  |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)            | 98,267                                   | —  |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)            | —  | △16,216                                  |
| 減損損失                        | 1,244,330                                | —  |
| 固定資産圧縮損                     | 2,680,460                                | —  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 106,255                                  | 197,524                                  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | 4,390                                    | 4,974                                    |
| 販売促進引当金の増減額 (△は減少)          | 5,893                                    | 398,320                                  |
| 決算訂正関連費用引当金の増減額             | △826,855                                 | —  |
| 営業保証金の増減額 (△は増加)            | 63,753                                   | △4,393                                   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)             | △482,352                                 | △551,986                                 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)             | 4,909                                    | △13,976                                  |
| 前渡金の増減額 (△は増加)              | 87,524                                   | 298                                      |
| 未収入金の増減額 (△は増加)             | △8,062                                   | 4,118                                    |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加)           | △524,361                                 | —  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)             | 8,405                                    | △7,661                                   |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | 228,111                                  | 85,224                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)           | 12,986                                   | 228,925                                  |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) | 21,989                                   | 16,585                                   |
| 契約負債の増減額 (△は減少)             | 277,618                                  | △309,292                                 |
| 返金負債の増減額 (△は減少)             | 26,873                                   | 77,371                                   |
| その他の資産の増減額 (△は増加)           | 11,227                                   | △11,828                                  |
| その他の負債の増減額 (△は減少)           | 160,599                                  | △129,828                                 |
| その他                         | △6,332                                   | 2,490                                    |
| 小計                          | △4,867,166                               | 634,424                                  |
| 受取利息及び受取配当金                 | 5,562                                    | 13,281                                   |
| 利息の支払額                      | △327,485                                 | △14,625                                  |
| 補助金の受取額                     | 5,408,056                                | —  |
| 保険金の受取額                     | —  | 23,662                                   |
| 法人税等の支払額                    | △6,016                                   | △1,800                                   |
| 法人税等の還付額                    | 7,977                                    | —  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 220,927                                  | 654,942                                  |

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2024年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △4,587,987                               | △37,711                                  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 66                                       | 323                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | △296,968                                 | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 4,742,183                                | —  |
| 関係会社株式の取得による支出           | △2,940,000                               | —  |
| 投資有価証券の取得による支出           | △79,504                                  | △77,404                                  |
| 投資有価証券の売却による収入           | —  | 83,870                                   |
| 投資有価証券の払戻による収入           | 44,994                                   | 16,290                                   |
| 条件付取得対価の支払額              | △86,870                                  | —  |
| 短期貸付けによる支出               | △80,984                                  | —  |
| 長期貸付けによる支出               | △166,921                                 | —  |
| 貸付金の回収による収入              | 34,474                                   | 99,354                                   |
| 差入保証金の差入による支出            | △100                                     | △23,770                                  |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | —  | 41,138                                   |
| その他                      | 20,513                                   | △10,783                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △3,397,103                               | 91,308                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)        | △577,155                                 | △100,000                                 |
| 長期借入金の返済による支出            | △797,495                                 | △447,988                                 |
| 社債の償還による支出               | △1,000,000                               | —  |
| 株式の発行による収入               | 6,925,899                                | —  |
| 自己株式の取得による支出             | △254                                     | —  |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入    | 41,689                                   | 22,236                                   |
| 新株予約権の発行による収入            | 24,273                                   | 10,650                                   |
| リース債務の返済による支出            | △76,220                                  | —  |
| セール・アンド・リースバックによる収入      | 721,479                                  | —  |
| その他                      | 21,117                                   | △518                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 5,283,334                                | △515,619                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | △23,366                                  | 15                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | 2,083,792                                | 230,645                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 2,179,715                                | 4,263,507                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 4,263,507                                | 4,494,153                                |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役職員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得として源泉所得税を徴収して、納付する必要があるとの見解を示しました。前連結会計年度において、源泉所得税の要納付額を納税しましたが、未収の債権につきましては、当連結会計年度末において「流動資産」の「未収入金」に25,973千円、「固定資産」の「長期未収入金」に91,326千円計上しております。

また、権利行使者ごとに一定の仮定のもとに返済可能額を算定し、回収不能見込額について貸倒引当金を流動資産に2,839千円、固定資産に42,273千円計上しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、従来「エネルギープラットフォーム事業」「エネルギーデータ事業」「EV充電事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「エネルギー流通プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、前連結会計年度において、中部電力ミライズ株式会社との合併会社として設立したミライズエネチェンジ株式会社に対し、連結子会社であったENECHANGE EV ラボ株式会社、EV充電インフラ1号合同会社、EV充電インフラ2号合同会社を売却したため、また、2025年6月23日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」を踏まえ、事業展開、経営管理体制の効率化の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは「エネルギー流通プラットフォーム事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                               | 前連結会計年度<br>(自 2024年1月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                     | 106.50円                                  | 110.49円                                  |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) | △36.27円                                  | 3.06円                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益             | －円                                       | 2.98円                                    |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2024年1月1日<br>至 2025年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)            | △1,273,466   | 130,918                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                       | －  | －  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)(千円) | △1,273,466   | 130,918                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 35,107,703   | 42,737,814                               |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益調整額(千円)                             | －  | －  |
| 普通株式増加数(株)   | －  | 1,228,730                                |
| (うち新株予約権(株))   | (－)  | (1,228,730)                              |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要        | 2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権)<br>普通株式 15,600株<br>新株予約権の総数 1,300個<br><br>2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権)<br>普通株式 28,260株<br>新株予約権の総数 2,355個<br><br>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権)<br>普通株式 1,008株<br>新株予約権の総数 84個<br><br>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権)<br>普通株式 840,000株<br>新株予約権の総数 70,000個<br><br>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権)<br>普通株式 983,928株<br>新株予約権の総数 81,994個 | －  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

## (Terra Charge株式会社からの訴訟)

2024年12月13日に提出した臨時報告書に記載のとおり、当社は、Terra Charge株式会社(以下「Terra社」という。)から、①当社ウェブサイト上で公表している2024年2月開催の個人投資家様向け決算説明会質疑応答における、当社元代表取締役CEO城口洋平氏の発言が不法行為及び不正競争行為に該当する、②Terra社と当社取引先との間の投資契約または融資契約に関して、投資金または融資金の引き揚げを目的として当社が不当な妨害工作を行っており、不法行為に該当する等として、損害賠償請求金額510,000千円及びこれに対する遅延損害金の支払請求が提起されましたが、2026年2月9日に東京地方裁判所において、Terra社の請求を全面的に棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、控訴期限の経過により当該判決が確定し、本件訴訟は終結いたしました。

なお、本件訴訟の判決による業績への影響はございません。

## (元従業員からの訴訟)

2025年2月12日に提出した「当社に対する訴訟提起に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は元従業員より2024年12月27日付で、東京地方裁判所に訴訟を提起され2025年2月10日に訴状の送達を受けました。信託型ストックオプションに対する課税に関して、国税庁が2023年5月30日に公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」に基づき、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得となり、当該所得については会社側にて源泉所得税を徴収する必要があることから、当該元従業員との間で、源泉所得税の求償について協議を実施して参りましたが、今般、当該元従業員が、当社の求償行使権は認められず、また、当社が源泉徴収税額を入念に計算する義務に違反したと主張して、18,007千円の債務不存在確認の請求及び損害賠償金177千円の支払を求めて本件訴訟を提起したものです。管轄裁判所において既に複数回の期日が開催されており、また、当社は、2025年5月16日付で当該元従業員に対する求償債権に係る求償金請求反訴を提起いたしました。当社は、これまで当社の正当性を主張・立証し、当該元従業員に対して反訴を提起する等訴訟を迫り参りましたが、今般、裁判所からの和解の提案を受け、当該元従業員が一定額の支払義務を認めたこと、和解条項の妥当性及び裁判の長期化による経済的負担等を総合的に判断した結果、裁判所の和解案に応じることが合理的であるとして、2025年12月25日付で和解が成立し、訴訟が解決いたしました。

なお、和解金は、2026年2月6日までに入金済みです。また、当該元従業員に対する求償債権については、その全額につき貸倒引当金を計上済みであったため、貸倒引当金の取り崩しを行っております。